

# 電気料金種別定義書

## 【コーポ動カプランD】

株式会社ムダカラ

## 目次

I.	総則	2
1.	適用	2
2.	実施期日	2
3.	定義	2
II.	契約種別および電気料金	2
4.	契約種別	2
5.	コーポ動力プランD	3
6.	電気料金	3
III.	契約の変更	3
7.	契約電力の変更	3
8.	本定義書の変更および廃止	4
別表		
1.	電気料金	5
2.	燃料費調整	5
3.	電源調達調整費	8
	(1) 電源調達調整費の算定	8
	(2) 基準単価	8

## I. 総則

### 1. 適用

- (1) 電気料金種別定義書【コーポ動カプランD】(以下、「本定義書」といいます。)は、当社の電気供給約款(以下、「電気供給約款」といいます。)に基づき、動力をご使用のお客さまへ電気を供給するときの料金、その他の条件を定めたものです。
- (2) 本定義書は、離島(その区域内において自らが維持し、及び運用する電線路が自らが維持し、及び運用する主要な電線路と電氣的に接続されていない離島として経済産業省令で定めるものに限り)を除いた日本全国に適用します。
- (3) 本定義書に定める料金および燃料費調整における基準単価の金額はすべて消費税等相当額を含みます。

### 2. 実施期日

「本定義書」は、2019年10月01日より実施するものとします。

### 3. 定義

#### (1) 夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

#### (2) その他季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

#### (3) その他の言葉は、電気供給約款によるものとします。

## II. 契約種別および電気料金

### 4. 契約種別

契約種別は、次のとおりとします。

需要区分	提供エリア	契約種別
電力需要	北海道電力管内	コーポ動カプランD(北海道)
	東北電力管内	コーポ動カプランD(東北)
	東京電力管内	コーポ動カプランD(東京)
	中部電力管内	コーポ動カプランD(中部)
	北陸電力管内	コーポ動カプランD(北陸)
	関西電力管内	コーポ動カプランD(関西)
	中国電力管内	コーポ動カプランD(中国)
	四国電力管内	コーポ動カプランD(四国)
	九州電力管内	コーポ動カプランD(九州)

## 5. コーポ動カプランD

### (1) 適当範囲

動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。
- ロ 1 需要場所において電灯または小型機器とあわせて契約する場合は、契約電流（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

### (2) 供給電機方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツまたは60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

### (3) 契約電力

契約電力は、需要場所における負荷設備の内容等を基準として、お客さまとの協議によって定めます。ただし、他の小売電気事業者から当社へ契約を切り替える場合は、原則として、他の小売電気事業者との契約終了時点の契約電力の値を引き継ぐものとします。

## 6. 電気料金

- (1) 料金は、基本料金、従量料金、電気供給約款別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金および別表2（燃料費調整）により算定された燃料費調整額を加えたものとします。基本料金、従量料金は、別表1（電気料金）のとおりとします。
- (2) 割引特約が適用される場合、割引額を反映した料金を計算します。

## III. 契約の変更

### 7. 契約電力の変更

- (1) 当社が、お客さまからの契約電力の変更のお申し込みを承諾した場合には、変更後の契約電力にもとづく基本料金を、変更を承諾したのちに到来する電気の計量日より始まる使用期間の電気料金の計算に適用します。
- (2) お客さまは、やむを得ない場合を除き、お客さまが契約電力を新たに設定もしくは変更した後の計量日から1年目の日が属する月の計量日まで、契約電力を変更することはできません。
- (3) 契約電力の変更にともない、当社がお客さまに対し、供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を行う場合は、電気供給約款2（電気供給約款の変更）(2)および(3)に準じます。

## 8. 本定義書の変更および廃止

- (1) 当社は、本定義書を変更する場合には、電気供給約款 2(電気供給約款の変更)に準じます。
- (2) 当社は、本定義書を廃止することがあります。この場合、当社はあらかじめ一定期間、廃止のお知らせおよび廃止日を当社ホームページに掲載します。
- (3) 本定義書の廃止にともない、当社がお客さまに対し、供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を行う場合は、電気供給約款2(電気供給約款の変更)(2)および(3)に準じます。

## 別表

### 1. 電気料金

1月あたりの基本料金、従量料金単価は、次のとおりとします。なお、まったく電気を使用しなかった場合の基本料金は、50%相当額といたします。

	基本料金		1 段料金 (1～2500kWh)			2 段料金 2501kWh～
				夏季	他季	
北海道電力管内	契約容量 1 kWにつき	1,158.30円	1 kWhにつき	16.80円	16.80円	30.60円
東北電力管内	契約容量 1 kWにつき	1,138.50円	1 kWhにつき	15.16円	13.78円	25.48円
東京電力管内	契約容量 1 kWにつき	1,009.80円	1 kWhにつき	16.51円	15.01円	26.60円
中部電力管内	契約容量 1 kWにつき	1,029.60円	1 kWhにつき	16.19円	14.72円	24.79円
北陸電力管内	契約容量 1 kWにつき	1,049.40円	1 kWhにつき	11.56円	10.55円	21.11円
関西電力管内	契約容量 1 kWにつき	970.20円	1 kWhにつき	13.89円	12.48円	25.49円
中国電力管内	契約容量 1 kWにつき	999.90円	1 kWhにつき	14.29円	13.07円	25.75円
四国電力管内	契約容量 1 kWにつき	1,004.85円	1 kWhにつき	15.01円	13.65円	26.54円
九州電力管内	契約容量 1 kWにつき	910.80円	1 kWhにつき	16.27円	14.66円	22.16円

### 2. 燃料費調整

#### (1) 燃料費調整額の算定

##### イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は 10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A=各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B=各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C=各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$\alpha$ 、 $\beta$  および  $\gamma$  は、契約種別ごとに以下のとおりといたします。

コーポ動力プランD (北海道)	$\alpha = 0.4699$	—	$\gamma = 0.7879$
コーポ動力プランD (東北)	$\alpha = 0.1152$	$\beta = 0.2714$	$\gamma = 0.7386$
コーポ動力プランD (東京)	$\alpha = 0.1970$	$\beta = 0.4435$	$\gamma = 0.2512$
コーポ動力プランD (中部)	$\alpha = 0.0275$	$\beta = 0.4792$	$\gamma = 0.4275$
コーポ動力プランD (北陸)	$\alpha = 0.2303$	—	$\gamma = 1.1441$
コーポ動力プランD (関西)	$\alpha = 0.0140$	$\beta = 0.3483$	$\gamma = 0.7227$
コーポ動力プランD (中国)	$\alpha = 0.1543$	$\beta = 0.1322$	$\gamma = 0.9761$

コーポ動力プランD (四国)	$\alpha = 0.2104$	$\beta = 0.0541$	$\gamma = 1.0588$
コーポ動力プランD (九州)	$\alpha = 0.0053$	$\beta = 0.1861$	$\gamma = 1.0757$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。なお、燃料費調整単価の単位は 1 銭とし、その端数は小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が(ニ)上限価格以下の場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - \text{基準燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準価格}}{1,000}$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が(ニ)上限価格を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{上限価格} - \text{基準燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準価格}}{1,000}$$

(ハ) 基準燃料価格、上限価格は以下のとおりといたします。

契約種別	基準燃料価格
コーポ動カプランD (北海道)	37,200 円
コーポ動カプランD (東北)	31,400 円
コーポ動カプランD (東京)	44,200 円
コーポ動カプランD (中部)	45,900 円
コーポ動カプランD (北陸)	21,900 円
コーポ動カプランD (関西)	27,100 円
コーポ動カプランD (中国)	26,000 円
コーポ動カプランD (四国)	26,000 円
コーポ動カプランD (九州)	27,400 円

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間



毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月末日までの期間	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

## 二 燃料費調整額

燃料費調整額は、その 1 月の使用電力量に口によって算出された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

### (2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値といたします。

コーポ動カプランD(北海道)	1 kWhにつき	19 銭 7 厘
コーポ動カプランD(東北)	1 kWhにつき	22 銭 1 厘
コーポ動カプランD(東京)	1 kWhにつき	23 銭 2 厘
コーポ動カプランD(中部)	1 kWhにつき	23 銭 3 厘
コーポ動カプランD(北陸)	1 kWhにつき	16 銭 1 厘
コーポ動カプランD(関西)	1 kWhにつき	16 銭 5 厘
コーポ動カプランD(中国)	1 kWhにつき	24 銭 5 厘
コーポ動カプランD(四国)	1 kWhにつき	19 銭 6 厘
コーポ動カプランD(九州)	1 kWhにつき	13 銭 6 厘

### 3. 電源調達調整費

#### (1) 電源調達調整費の算定

電源調達調整費は、消費税等相当額を含む金額とし、次の算式によって算定された値といたします。

$A < B$  の場合、卸電力調整単価（還元） =  $(A - B) \times 100\% \times (1 + \text{消費税率})$

$A > C$  の場合、卸電力調整単価（追加） =  $(A - C) \times 100\% \times (1 + \text{消費税率})$

A 検針日の前月の 1 日から末日における日本卸電力取引所（JEPX）が公表する エリアプライスの平均値

B イ 卸電力調整単価に定める還元調整基準単価

C イ 卸電力調整単価に定める追加調整基準単価

#### (2) 卸電力調整の適用と公表

検針日が2022年6月1日以降の電気料金から適用開始いたします。各月の卸電力調整単価（還元）、卸電力調整単価（追加）は、当社が適当と判断した方法により公表いたします。

#### イ 卸電力調整単価

2. 電源調達調整費（1）に定める B（還元調整基準単価）、C（追加調整基準単価）の値（税抜）は供給区域ごとに次のとおりといたします。

供給区域	B 還元調整基準単価	C 追加調整基準単価
北海道電力ネットワーク(株)	8.00円	14.00円
東北電力ネットワーク(株)	7.00円	14.00円
東京電力パワーグリッド(株)	7.00円	14.00円
中部電力パワーグリッド(株)	5.00円	13.00円
北陸電力送配電(株)	5.00円	13.00円
関西電力送配電(株)	5.00円	13.00円

中国電力ネットワーク(株)	5.00円	13.00円
四国電力送配電(株)	5.00円	13.00円
九州電力送配電(株)	5.00円	13.00円

制定日：2018年1月26日

改定日：2023年5月1日